

令和5（2023）年度
事業報告書

学校法人 藤田学院

鳥取看護大学

鳥取短期大学

認定こども園

鳥取短期大学附属こども園

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 建学の精神	1
(2) 設置している学校	1
(3) 設置している各学校・学部学科等の定員・学生（園児）数	1
(4) 役員・評議員・教職員の概要	2
(5) 法人マスタープランと目標達成状況	3
2. 事業の概要	5
(1) 特別事業計画	5
【 コロナ対策 】	5
(2) 教育活動と研究活動	5
【 鳥取看護大学 】	5
【 鳥取看護大学大学院 】	6
【 鳥取短期大学 】	6
【 認定こども園 鳥取短期大学附属こども園 】	9
【 付属図書館 】	10
(3) 学生支援とキャリア教育・就職支援活動	10
【 鳥取看護大学 】	10
【 鳥取短期大学 】	11
【 ヘルスサポートセンター 】	12
(4) グローバル化と社会貢献・地域連携活動	12
(5) 学生募集広報活動	14
(6) 管理・運営（人事労務・健康管理・施設設備・財務）	15
3. 財務の概要	17
(1) 資金収支計算書	17
(2) 事業活動計算書	18
(3) 貸借対照表	19
(4) 関連データ	21

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・「地域に貢献する人材の育成」
- ・「地域とともに」

(2) 設置している学校

- ・鳥取看護大学

看護学部	看護学科
大学院	看護学研究科 看護学専攻（修士課程）
- ・鳥取短期大学

本 科	国際文化交流学科
	生活学科 情報・経営専攻
	住居・デザイン専攻
	食物栄養専攻
	幼児教育保育学科
専 攻 科	国際文化専攻
	経営情報専攻
	住居・デザイン専攻
	食物栄養専攻
	幼児教育専攻
- ・認定こども園 鳥取短期大学附属こども園

(3) 設置している各学校・学部学科等の定員・学生（園児）数

（令和5年5月1日現在）

鳥取看護大学	学生定員(人)		在学生数(人)				
	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	計
看護学部 看護学科	80	320	82	87	76	88	333
大学院 看護学研究科	5	10	2	3	—	—	5
総 合 計	85	330	84	90	76	88	338

鳥取短期大学	学生定員(人)		在学生数(人)		
	入学定員	収容定員	1年	2年	計
国際文化交流学科	40	80	27	25	52
生活学科 情報・経営専攻	40	75	62	52	114
住居・デザイン専攻	30	60	38	36	74
食物栄養専攻	50	100	35	50	85
幼児教育保育学科	140	285	105	87	192
本 科 計	300	600	267	250	517
専攻科 国際文化専攻	10	20	2	2	4
経営情報専攻	5	5	0	0	0
住居・デザイン専攻	10	10	0	0	0
食物栄養専攻	10	10	1	0	1
幼児教育専攻	20	20	0	0	0
専攻科 計	55	65	3	2	5
総 合 計	355	665	270	252	522

認定こども園 鳥取短期大学 附属こども園	利用定員(人)						園児数 (人)
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
1号定員 (25)				8	8	9	22
2号定員 (71)				24	24	23	65
3号定員 (49)	9	18	22				35
定員計 (145)	9	18	22	32	32	32	
園児数 (人)	5	15	22	19	30	32	122

(4) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員(理事・監事)に関する概要(理事定数7~8人、監事定数2~3人)

(令和5年5月1日現在)

役員区分	職名又は役職	氏名	当学校法人の役職
理事(常勤)	理事長	山田修平	理事長
理事(常勤)	看護大学担当	荒井優	看護大学長、教授
理事(常勤)	短期大学担当	松本典子	短期大学長、教授
理事(常勤)	こども園担当	横濱純一	附属こども園園長
理事(常勤)	事務(財務含む)部門担当	岩本彰	事務局長

役員区分	職名又は役職	氏名	当学校法人の役職
理事（非常勤）		藤田一憲	
理事（非常勤）		藤井喜臣	
監事（常勤）		高木新一	
監事（非常勤）		曾我紀厚	
監事（非常勤）		白石由美子	

② 評議員に関する概要

（令和5年5月1日現在）

選任区分		定数(人)	実数(人)
1号	法人の職員から選任	4人	4
2号	設置学校卒業生から選任	3人	3
3号	学識経験者から選任	7人	7
4号	法人功労者から選任	3人	3
	計	17	17

③ 教職員に関する概要

（令和5年5月1日現在）

設置校名	教員数(人)	職員数(人)	非常勤教員数(人)
法人本部	—	1	0
鳥取看護大学	36	27	33
鳥取短期大学	43	47	74
鳥取短期大学附属こども園	18	10	5

(5) 法人マスタープランと目標達成状況

令和2(2020)年度から5か年の「学校法人藤田学院マスタープラン(2020.4.1～2025.3.31)」をスタート。経営理念である「地域に貢献する人材の育成」に基づき、「人材の育成と地域活性化への関わりを通して『地方創生の拠点』となる」ことを目標に掲げ、経営戦略として5つの柱を立てて取り組んでいる。

「教育の質的進化と多様な学びの実現」

「キャリア教育の充実による地域の信頼拡大」

「グローバル化と地域連携の推進」

「戦略的広報と募集活動による志願者増」

「財務基盤の安定とガバナンスの強化」

こうした経営戦略の考え方を鳥取看護大学、鳥取短期大学それぞれの中期計画に取り入れ、単年度の事業計画に反映してきた。

【 重点目標指標と令和 5 年度の実績 】

① 入学定員充足率

目標指標	100%
実 績	令和 6 年 4 月入学 看護大 97.5% (78 名/80 名)、短大 67.3% (202 名/300 名)

② 社会人学生比率

目標指標	10%
実 績	令和 5 年 5 月 1 日現在 看護大 1.5% (5 名/333 名)、短大 5.0% (26 名/517 名)

③ 看護師国家試験合格率

目標指標	100%
実 績	95.3% (81 名/85 名)

④ 履修証明プログラム登録講座数

目標指標	5 講座	実 績	看護大 1 講座、短大 6 講座
------	------	-----	------------------

履修証明プログラム登録講座受講者数

目標指標	各講座 5 名以上	実 績	国際 5 名
------	-----------	-----	--------

⑤ 経常収支差額比率（法人全体）

目標指標	1.6%以上	実 績	令和 5 年度 Δ 4.9%
------	--------	-----	-----------------------

2. 事業の概要

(1) 特別事業計画

【 コロナ対策 】

令和 5 (2023) 年度は、演習室等でもオンライン授業が可能となるようパソコン、プロジェクターを増設した。また、就職面接試験において、WEB 面接を実施している企業が増えてきており、それに対応するためワークポッドフレックス（電話ボックスの形をした個別ルーム）を購入し、交流センター 3 階に設置して運用した。

令和 5 (2023) 年 5 月 8 日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類へ移行したことに伴い、学内のコロナ関連マニュアルは全面的に見直しを行った。

(2) 教育活動と研究活動

【 鳥取看護大学 】

看護大学は設立から 9 年を経過し、令和元 (2019) 年に策定された第二次中期計画に基づいた数値目標の達成に向けて努力した。

① 自己点検・評価と内部質保証

令和 2 (2020) 年に受審した大学基準協会認証評価において「適格」の評価を得、大学の使命が堅実に履行されるよう、さらなる内部質保証システムの確立に努めた。令和 3 (2021) 年度に法人全体の内部質保証システムが刷新され、それに伴う規定の見直しを行い、また令和 5 (2023) 年度には自己点検・評価運営委員会組織を一部改変し、鳥取看護大学における内部質保証システムの改善を行った。また、各委員会の活動実績報告書に基づき、重点的に取り組むべき課題を抽出し、改善・向上に向けた方針を策定し、各委員会へフィードバックを行った。さらに、私立大学等改革総合支援事業等、外部資金獲得のための検討・対策を行った。

② 質の高い教育の実施

令和 4 (2022) 年から、新カリキュラムの運営が始まり、2 年が経過した。2019 カリキュラムとともに、2 つのカリキュラムが並行しているため、2019 カリキュラム学生の履修を保証しつつ、2022 カリキュラムの適切な運営を行った。GPA、ポートフォリオ、技術チェックノート、教育課程評価等を用いた学習成果の可視化、さらにそれらのツールを有効に活用した教育内容の充実に向けての検討を継続した。また、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症へ移行により、学生の学びへの影響を考慮しながら、弾力的な対策を実施した。また、実習期間、実習配置学生数などを見直し、実習教育のさらなる充実のため、鳥取県並びに実習施設との調整を開始した。

③ 研究の活性化

学内の研究資金として、主に科研費等に不採用となった研究に対する学長裁量経費からの支給、全教員が何らかの研究に携わる「教育研究プロジェクト」に対する助成金支給を適正に行い、研究の活性化を図った。また、FD委員会による科学研究費申請セミナー、各種コンサルティングを行い、中期計画に掲げる科研費申請率（申請教員数／教員数）25%の達成を目指したが、結果は19.4%だった。次年度、達成に向けて継続的に努力する。

【鳥取看護大学大学院】

① カリキュラムの充実と評価

令和5（2023）年度より、これまでの分野設定を解き、【看護教育学】【地域包括ケア】【メンタルヘルスケア】【看護イノベーション】【公衆衛生看護】【母性看護】【小児看護】【療養支援看護】【感染管理看護】【看護生体】の10コースを配置し、新規科目も加えて教員の専門性を重視したカリキュラムの運営を行った。学生の履修状況や科目評価の実施によりカリキュラムの評価を行いながら教育の充実を図るとともに、旧カリキュラムの学生についても履修に不利が無いよう十分な配慮を行った。

② 研究指導体制の充実

特別研究Ⅱや特別研究の履修者が修士論文を作成して修了できるよう、学生と指導教員両者が研究に集中できる研究支援体制の維持に努めた。

③ 入試広報活動の充実

令和6（2024）年度入学者確保のため、学び直しプレ大学院講座の開催やリーフレットの作成による広報活動を入試広報部と協働して展開し、定員を確保した。

【鳥取短期大学】

① 自己点検・評価と内部質保証

本学では令和4（2022）年9月に香川短期大学と相互評価を実施し、学生募集戦略、IRおよびDX推進への取り組み、カリキュラム・マネジメント、および新型コロナ対策（ICTの活用を含む）を評価のテーマとして協議を行った。その際に行われたカリキュラム・マップの活用やディプロマ・ポリシーとの関連性などについての意見交換をもとに、令和5（2023）年度は学生の学びや教育課程の客観的な評価の把握に努めた。香川短期大学とは令和5（2023）年9月にも部門別意見交換会を開催し、IR、学科運営、学生募集、教務・学生生活支援、キャリア支援、図書館運営の各部門で活発な意見交換を行い、教育の質向上に努めた。

② 質の高い教育の実施

令和5(2023)年度においては、新たに導入された「とりたん学業優秀者奨励制度」により学生が学修への意欲を高め励みとするよう制度の有効な活用に配慮するとともに、各学科・専攻において行政や地元産業界などの学外機関と行う連携事業をいっそう進め、深い学びへ導くよう継続して取り組んだ。あわせて地域活動やボランティア活動などの体験活動が学生生活をより充実させるものとなるよう、グローバルセンターと連携し活発に支援を行った。

③ 研究の活性化

個々の教員による専門的な研究活動をいっそう活発化させるとともに、一部の学科で成果を上げている学長裁量経費を活用した共同研究体制を全学科・専攻に広げ、学科教育への反映とその充実に努めた。さらに「とっとりプラットフォーム5+α」事業で数多く展開してきた関係機関との共同研究の成果を施策への提言につなげ、地域の活性化に貢献できるよう努めた。

④ 学科・専攻における主な取り組み

国際文化交流学科

多文化共生が進む地域社会に貢献できるコミュニケーション力を備えた人材の育成に取り組んだ。科目間連携を拡充し、教育課程全体を通して「深く考える」力を養うとともに、学修成果の分析を通じて教育力向上を図った。『短大生のためのスタディスキル』（今井出版）を活用し、初年次教育を充実させた。

地域連携教育強化の方針に基づき、鳥取県寄付講座を中核とする「創造的観光人材育成プログラム」の充実に努めた。また、鳥取県立博物館と連携した「対話型鑑賞」ファシリテーター育成の取り組みも強化した。特に交流系科目では学外で学ぶ機会を増やし、多文化共生に資する実践的なコミュニケーション力を養うとともに、学びの成果を地域に発信することに努めた。令和6(2024)年度入学生は35名であった。学科名称変更の効果は一定程度認められるが、安定した定員確保が課題である。

生活学科 情報・経営専攻

学生たちが社会へ出ていくときに職業人としても地域住民としても貢献できるように知識・経験・実践する力を育む。専門分野はもとより、その学びを実践的に活用するために従来から行ってきた三朝町や倉吉市などの地域課題解決への提案を「基礎演習」や「プロジェクト演習」で継続した。令和4(2022)年度以降鳥取県と県内企業ICT化支援の委託契約を締結して1年次必修科目「基礎演習A/B」で学生のグループPBLとして2年目を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の5類化以降グループワークやPBL等に関連した取り組みについては計画通り実施した。令和3(2021)年度からノートパソコン必携化をスタートしており学修成果への効果検証をした。令和3(2021)年度からスタートした履修証明プログラムおよび社会人プログラムも継続したが履修希望者はいなかった。令和4(2022)年度から入学定

員が5名増加の40名となり、多様な学生の学びと学生生活のサポートの充実を学科スタッフと連携を密に行った。

令和6(2024)年度から全国大学実務教育協会の修了資格「データサイエンスAI実践パスポート」を導入する。

生活学科 住居・デザイン専攻

地元企業、団体等と連携した演習・実習系授業をより一層幅広に展開し、学生に先人の知恵やプロの技を直接見て触れて学んでもらうことで、探求心、創造力を高め、地域に求められる人材としての能力や資質を育成する教育に継続的に取り組んだ。

特に令和7(2025)年3月30日に開館予定の県立美術館整備事業を絶好の機会と捉え、県・事業者と連携して事業全体を学びのフィールドとして活用し、建設工事の現場での研修や類似施設・先進地での研修を取り入れた授業の実施など、より実体験を踏まえた実践教育を実施した。

この他、住居・デザイン分野において、より地域に信頼され、愛される教育・研究機関となるべく、県内企業や県・市町村等とのさらなる連携・協働に取り組んだ。

生活学科 食物栄養専攻

地域社会で活躍できる栄養士の育成のため、「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」をもとにした授業計画を見直した。また、プレースメントテストや実力試験の実施により、基礎学力および学修成果の把握を行い、栄養士実力認定試験の高得点化、フードスペシャリスト資格試験合格率アップを目指した。加えて、給食施設実習連絡会、非常勤講師・兼任教員連絡会の内容を充実させ、情報共有を行い教育の質の向上を図った。

「とりたん食材まるごと活用プロジェクト」等に関連した地域活動・地域事業へ積極的に参加し、幅広い視野・実践力を持つ学生の教育に努めた。

幼児教育保育学科

学生の学びの満足度向上と授業内容の質の充実を図るため、学科FDでのオムニバス科目の内容検討や学生FDを通じた学生の声を集約するなどを行った。また、2年次の科目「特別研究」では、新任教員によりオペレッタの制作が復活したことや、コロナ禍で長らく制限があった保育現場や地域に出かける活動が、徐々にではあるが復活する形となった。活動の成果として、中・四国保育学生研究大会の場においては、2研究室が発表を行うことができた。中・四国保育士養成協議会の会長校として、年度頭の総会から行事を対面開催に戻す方針をとったが、高知市で開催された研究大会に学生・教員を派遣できたことで、一定の責務を果たせたものと考えている。

しかし、入学定員確保に関しては、十分な成果へと結びつけることができなかった。これは本学に限らず、全国的に保育者養成を行う学校が抱える課題であるが、養成校の努力だけではなく業界全体にわたる対策が必要になっている。そこで、鳥取県と法人との間では、期

間満了を迎える協定に代えて、新たに「保育人材養成、確保及び定着と保育・幼児教育の質の向上に関する協定書」を締結した。入学者確保を第一の内容に掲げた本協定を踏まえ、新たに中学生を対象とした早期からの学生募集対策を実施し、附属こども園とも連携する形で保育の魅力を感じることができるワークショップの開催を行った。また、昨年度から開始した高等学校との連携授業も継続して担当した。これらの取り組みだけでは十分ではないため、さらに仕掛けていく取組みを重ねることを通じて、保育職への魅力を養成校として発信し続けていくことが課題である。

【 認定こども園 鳥取短期大学附属こども園 】

① 園児数の確保と経営状況の改善

新入園児の減少に伴って在籍園児数も減少したため、令和4(2021)年度から利用定員を15名減少し、145名とした。

令和5(2023)年度は、32名の入園があり、園児数は135名となったが、シミュレーションの結果、ピークは令和7(2025)年度の140名程度であること、また、今後も新入園児の減少局面は続くと思われることから、令和7(2025)年度から利用定員を130～135名とすることとし、令和6(2024)年度から倉吉市と協議を行うことにした。

また、経営状況の改善については、時間外勤務手当の縮減に努め、土曜日勤務は振替を行うなどして昨年度から18.2%削減した。

② 未来をたくましく生き抜く力の養成

新型コロナウイルス感染症が、令和5(2023)年5月8日から5類感染症に位置付けられたことに伴い、子どもたちが存分に遊び切れるよう日々の教育・保育や行事を工夫した。

また、令和5(2023)年度は、本園の環境を活かした自然活動を研究テーマに設定し、自然の中での遊びの幅を広げることを目指してネイチャーゲームの研修を行うとともに研究保育を行った。

子どもたちの心の発達や創造力の育成にも大きな影響を与える「えほんの部屋」については、子どもたちの知的好奇心をより育む視点で自然科学分野や日々の保育活動に資する資料の整備に努め、蔵書は令和5(2023)年度末で5,500冊近くにまで増加した。(平成29(2017)年度4月は1,842冊)

③ 遊びの空間づくりと安心・安全の確保

子どもたちが学び、成長していく過程で大きな鍵を握る「遊び」については、上記「②未来をたくましく生き抜く力の育成」と関連させながら環境の整備を行った。

「おやじの会」によるプールのペンキ塗りや餅つき大会、タグラグビーの実施、「えほんサークル」による読み聞かせやパネルシアターの開催など保護者による活動が本格化し、子どもたちの体験の幅が広がった。

安心・安全の確保については、園児が安心して園生活を過ごすことができるよう日々の保育環境の点検を行うとともに、県主催の安全管理研修を全職員が受講した。

避難訓練（地震・火災・不審者）については、原則として毎月行い、日時を予告しない実施や朝夕の園児数の少ない時間帯の実施など、訓練がパターン化しないよう工夫した。不審者に対しては倉吉警察署と連携し、実際に起こり得る事態を想定して侵入者対応や通報の現地訓練を行った。

④ 多様な園児に対する支援体制の整備

行動等が気になる子どもに対しては職員間で情報を共有するとともに、中部地区市町の子育て部局や家庭との連携を密にして社会的なスキルの向上につながる活動等、子どもの特性に応じた取組を行った。

また、特別な支援が必要な園児だけでなく不安感等のある園児に対しても移行支援会議を開催し、円滑な就学につながるよう努めた。

【 付属図書館 】

鳥取看護大学・鳥取短期大学共同の付属図書館として、各学科・専攻それぞれの専門性に応じた資料のより一層の充実を図り、教育活動・研究活動の支援に努めた。

まず蔵書の充実を図り、廃棄・新規購入を計画的に進めた。シラバス記載のテキストおよび参考図書を可能な限り収集するとともに、各学科・専攻ごとの専門分野に関連する図書を、専任教員および非常勤講師等教員に半期ごとに選書してもらった。また、学生に対する教員の推薦図書をまとめた各学科・専攻ごとのブックリストの配布を行った。

また、すべての学生に共通する課題対策として開催するレポート作成などの各種講習会については、学生が利用しやすく利用増が見込める動画配信を増やした。

さらに、実習時等の図書貸出手続を簡便化する電子書籍の利用や学外データベースの利用を進めるとともに、それら導入ソフトの使い方について説明動画を作成するなど利用者の利便性を高めるケアを行いながら、業務上のICT化を進め、利用実績の向上を図った。

図書館の利用促進につながるよう、閲覧環境を整備し、見やすい展示の工夫に努めた。

(3) 学生支援とキャリア教育・就職支援活動

【 鳥取看護大学 】

① 学生支援

学生相談には、各委員会・部署が連携し応じるとともに、学年担任制度とチューター制度により、個々の学生に応じたきめ細かな支援を行った。経済的には、各種奨学金制度により就学に支障が生じないように適切に支援した。学友会活動・サークル活動では学友会顧問を

中心に体育祭、大学祭などの実施を支援し、学生生活の充実を図るよう努めた。学生アンケートや意見交換会を通じて、学生の意見を収集した。

② 国家試験対策

学年別国家試験対策プログラムにより、1年次から4年次まで国家試験を想定した主体的な学習を一貫して取り組める学習環境を整え、国家試験対策に取り組んだ。4年次生は、早期より定期的な国家試験模擬試験の実施と評価、および外部講師による集中講座45コマを受講した。また、担任・チューターによる個別指導により国家試験支援に取り組むことができた。

③ キャリア教育

昨年度につづき1学年次よりキャリアガイダンス・講演会を実施しスタートアップ教育として取り組むことができた。特にマナー教育・病院研究の方法等に重点を置き、就職意識を早期から高め、最終学年に向けてスムーズな進路選択が可能となるように段階的に取り組むことができた。病院・施設等とのさらなる関係、構築強化を図るため、各看護部局へ計画通り37施設訪問することができた。

【鳥取短期大学】

① 学生支援

ヘルスサポートセンターやグローバルセンター並びに入試広報課と各学科・専攻との有機的連携を図り、学生の活動の場を広げた。支援を要する学生のみならず、全学生の健康面・メンタル面・学修面の支援を行った。各種の補助金制度を活用し、学生への経済的な支援を継続した。学生委員会や学友会顧問を学生支援の中心に置き、アフターコロナにおける学友会活動を模索した結果、体育祭、大学祭、学友会イベント、サークル活動などにおいて、学生による主体的な企画・運営の兆しが見られた。

② キャリア教育

学生の職業意識が低下しており、本学の職業教育の可視化（明確化）を目指し、冊子「とりたんエキスパート」の配布、教養科目化の検討など、社会的、職業的自立に向けた能力や態度を育てるキャリア教育の促進に取り組んだ。

キャリア支援に対するニーズの多様化に伴い、全学的、かつ多面的なキャリア支援を行うために支援システムの構築に取り組んだ。

③ 就職・進学支援

鳥取短期大学の就職内定・進学決定率は、令和5(2023)年度においては、99.1%であった。学生の就業観の向上を目指し、キャリアガイダンスのあり方、本学独自の企業説明会の再開、

実施方法の見直し等に取り組んだ。また、多様化するキャリア支援や要支援学生のキャリア支援を学科・専攻および他部署と連携をしながら全学的な支援体制として取り組んだ。

【ヘルスサポートセンター】

学生および教職員の心身の健康の保持・増進、学生の学習支援に取り組んだ。ヘルスサポートセンター内の部署、各大学の学科や部署、学外の関係機関との連携をすすめた。学外の研修会等に参加して支援活動の研鑽を行うとともに、教職員に対し学生支援や心身の健康についての情報・学びの機会を提供した。

① 保健室

看護大学と短期大学の学生および法人の教職員を対象にした健康診断を実施した。個別支援の必要な学生を把握し、それぞれの大学の教職員と連携をとりながら、支援をすすめた。また、学生のケガや体調不良時の応急処置に取り組み、コロナ感染が収束しない状況で関連する支援を継続的に行った。教職員の胃がん検診受診者増につながる啓発や特定保健指導受診者増につながる啓発について積極的に行った。

② 相談室ここはな

学生支援においては学生の個別支援、カウンセリング、教職員との連携・コンサルテーション、予防教育、心理教育等に取り組んだ。教職員支援では、個別の支援を行うとともに、セルフケアのための研修会の開催、職場の環境調整等についての管理職との連携を行った。また、学生支援部署（特別支援教育・キャリア支援等）および医療機関、学外相談機関との連携をすすめた。

③ 学びスペースひだまり

個に応じた学習支援をすすめるために、本人のニーズや特性を把握し、授業や課題の意図に合った対応に取り組んだ。また、特別な配慮が必要な学生の情報共有を継続し、大学や学科の担任、キャリア支援課との連携を強化した。学生が心地よい居場所を提供できるように、静かでくつろぐ空間づくりを継続するとともに安心して話せる信頼関係の構築や自己理解を深める支援、利用者同士の交流の場づくりをすすめた。

(4) グローバル化と社会貢献・地域連携活動

① 海外研修と異文化交流

サント・トーマス大学と2日間にわたるLIVE交流と、次年度の短期研修の再開準備を目的に表敬訪問を行い、実施方法の概要について双方で確認した。また鳥取県国際交流財団と協

働し、全県下で3回の「グローバルまちの保健室」を開催して異文化交流を図った。さらにJICAのセミナーを開催し、長期的な海外との交流の視点の養成も行った。

鳥取短期大学の異文化交流では、Asian Foods FestivalとChristmas in Europeという2つのイベントを行った。Asian Foods Festivalは台湾映画を鑑賞しながら、台湾文化を紹介した。Christmas in Europeは学内先生と学外の演奏家と一緒に演奏会を行った。さらに、2つのイベントとも海外グルメを提供した。イベント調査用のアンケートより参加者の満足度も高かった。さらに、Christmas in Europeはここ数年で最多の参加者数であった。

海外研修では、渡航費の高騰によりコロナ前のニュージーランド研修が難しく、可能なプランとして台湾を選定した。令和6(2024)年3月5日(火)～3月10日(日)5泊6日の台湾研修を行った。台湾台北市内観光、自由行動だけではなく、HIS台湾支店にて企業見学、東呉大学との交流、台中観光など交流や見学の機会を持った。

また、台湾の崇仁医護管理専科学校へ訪問し、崇仁医護管理専科学校、鳥取看護大学および鳥取短期大学学生の異文化理解や国際交流を促進した。

②「まちの保健室」と「まめんなかえ師範塾」

「まちの保健室」について、引き続き感染管理対策を十分に行いながら、倉吉市および周辺町村の行政施策をふまえて、連携により健康づくりへの課題を共有し、住民が安心して参加できるように運営した。内訳は「キャンパス型」(10回)、「コミュニティ型」(29回)、「イベント型」(4回)の計43回開催した。延べ数は利用者が658人、まめんなかえ師範は188人、学生は62人、教職員は126人であった。キャンパス型は参加者の固定化や冬季に減少する傾向があった。コミュニティ型とイベント型はコロナ禍以前にほぼ戻っていた。

「まめんなかえ師範塾」は、2年に1回の開催となり今年度は休講であった。まめんなかえ師範の組織力強化が課題であり、意向調査を実施しおおむね趣旨に賛同を得ることができた。また「フォローアップ研修」「まめんなかえミーティング」は、それぞれ15名、23名の参加があり有意義な機会となった。

地域の健康づくりにはまめんなかえ師範の活躍とともに他機関との連携協働も不可欠である。今年度は倉吉市の保健師と「まちの保健室」を9回協働しながら開催することができ新たな進展となった。

③「とっとりプラットフォーム5+α」

文部科学省の私立大学等改革総合支援事業の採択を受け、平成30(2018)年度～令和4(2022)年度の第1期計画を経て、今年度より第2期計画がスタートした。主管校である鳥取短期大学は、県内5つの高等教育機関、自治体、経済・医療福祉団体等の計17団体とさらなる連携強化を図り、新たに中期計画「令和5(2023)年度～令和9(2027)年度」を作成した。第2期1年目の取組みとして、令和7(2025)年開館予定の鳥取県立美術館の館長予定者である尾崎信一郎氏の講演会を開催。また、竹中大工道具館など関連施設の視察を企画・実施したほか、第1期からの継続事業として構成団体と協力し、学生の防災士養成やフードドライブ事業に参画した。

④ その他連携活動

鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域や国際社会との窓口となるグローバルセンターが中心となり、地域の方を対象とした大学見学会の実施や、「つながる」と題した両大学の公開講座を倉吉市委託事業およびとっとり県民カレッジ連携講座として全5回開催した。また、鳥取県をはじめとする自治体、産業界、企業、教育機関とも意見交換会や連携協議会を実施し、出前県議会や各種ボランティアへの学生参加等を通して、研究、開発、学生の地域活動支援における連携を深めた。

⑤ 絣研究室・絣美術館

令和5(2023)年度は、本学ホームページ等を活用して倉吉絣保存の拠点「絣研究室・絣美術館」の情報発信をした。倉吉絣の収集活動では13点の絣を収集することができた。倉吉博物館、鳥取県ミュージアムネットワーク等との連携協力では災害時の相互協力協定を結んでいる。令和5(2023)年度入学生は、研究生が1名、前年度修了生の内13名が特別研究生として入学した。絣研究生それぞれが研究室修了後自立して製作できるよう、絣研究室分室(A203)へ設備設置するなど、絣研究室全体の製作環境を整えた事も影響しているのか、継続する特別研究生が近年増える傾向にある。特別研究生や修了生に対し県展や市展等への出品を促し近郊で製作活動する修了生や染織作家との連携協力、研究生の募集や研究作品の質向上に繋げた。令和5(2023)年度鳥取県展において特別研究生1名修了生1名が奨励賞受賞、倉吉市展において市内在住の修了生1名が市展賞を受賞するなど研修の成果が現れている。

(5) 学生募集広報活動

令和5(2023)年度学生募集広報活動の結果として、令和6(2024)年度入学選抜において、鳥取看護大学は受験者136名・入学者78名、鳥取看護大学大学院は入学者5名、鳥取短期大学は受験者232名・入学者202名であった。特に短期大学幼児教育保育学科の入学者数が大きく定員を割り込み、引き続き大きな課題である。

① オープンキャンパス・進学相談会・見学会等の充実

会場型とWEB型を効果的に併用した魅力的なオープンキャンパスおよび進学相談会を展開するとともに、個別見学・相談会、高校別の大学見学会を積極的に実施し、出願につながる内容の充実をはかった。

② 多様な広報手段の活用(WEB・SNSの活用)

従来のカレッジガイドやポスター、パンフレットの活用に加え、動画コンテンツの制作、SNSによる相談会の常時開催など、WEB・SNSを活用した広報を積極的に展開した。

③ 周辺エリア（島根・岡山・兵庫）対策強化

周辺エリア（島根・岡山・兵庫）に対する情報発信・広報の強化を行った。特に島根県に対しては、出張進学相談会の開催、「ひとり暮らしスタート」応援制度等奨学金の周知を図るなど、受験者確保につながる対策を強化した。

④ 社会人等多様な学生受入れ強化

履修証明プログラムの広報および産業人材育成センターとの連携、『公開授業ハンドブック』の活用等を通して、社会人等多様な学生の受け入れを行った。また、短期大学「総合型選抜（多文化型）」の周知により、多様な学生の受け入れを強化、1名の入学者があった。

(6) 管理・運営（人事労務・健康管理・施設設備・財務）

① 人材育成（FD・SD 他）

鳥取看護大学看護学部および大学院看護学研究科では、教員の教育力の向上のため、学生による授業評価とその丁寧な活用、授業公開およびその振返りを行った。研究力の向上と競争的外部資金獲得力向上を目指して、教育研究プロジェクトや学長裁量経費の公募・審査、採択課題の報告会および評価を適正に行った。教育力と研究力向上支援のために教授によるコンサルテーションと教員のニーズを考慮して各種 FD 研修会を精力的に実施した。

鳥取短期大学の FD 活動としては、本学のこれまでの FD 活動の変遷を振り返り、課題を共有することを目的とした「FD 研修会」を実施した。また、前期・後期に実施した「授業公開・見学」において、事前予約制、公開・見学後の意見交換の促進、公開・見学期間の自由化を図り、参加しやすく、より実効的な活動を目指した。また、学生の意見を取り入れた学科カリキュラム編成や授業づくりを可能とするため、各学科・専攻の独自色を打ち出した学生参加型 FD 活動と学科 FD 活動と連動させた教育改善を目指した。

SD としては、引き続き業務改善提案制度による教職員の意識改革と事務の効率化を図り、働き方改革の推進を通して学生支援の充実につなげた。各種研修参加、資格、検定試験へのチャレンジ、通信講座の修了状況等も事務職員の昇格審査基準に加える等、令和 5（2023）年度より事務職員の新たな研修制度をスタートさせた。

また、FD・SD 合同研修会、FD、SD の各研修会を計画的に実施するとともに、「とっとりプラットフォーム 5+α」の代表校として、県内高等教育機関 5 校共同の FD・SD 研修会も継続的に実施した。

② 働き方改革

教職員が個々の能力を十分に発揮できるよう、また仕事と生活の両立ができる働きやすい環境整備のため、次の事項について計画（令和 4（2022）年度から 3 年間）している。

- ① 年次有給休暇の一人当たりの平均取得日数について 6 日以上を目指すこと。
- ② 職員の時間外労働時間数について前年度比 10%縮減を目指すこと。

①については、各自より年間の有給休暇取得計画の提出を受け、随時その計画の進捗状況のチェックを実施したが、取得計画の変更が頻繁にあり、その対応に苦慮し課題が残った。②については、業務改善意識をさらに高め、事務の効率化や簡素化を推進した。併せて、時間管理の重要性意識を高め、メリハリのある業務の進め方を実践したが、前年度対比 3.8%の減少（超過勤務手当ベース）に留まった。

また、教職員の心身の健康管理のため、ヘルスサポートセンターによる健康増進支援やメンタルヘルス支援を行った。

③ 施設設備の整備

鳥取看護大学では、少人数教育を行うスペースとして、3階エレベーター横ラウンジをミーティングルームに整備した。鳥取短期大学では、A館を中心に講義室にプロジェクターとスクリーンを設置した。

鳥取短期大学の施設内および大学敷地内の照明機器を LED 化する工事を行った。また、A館受水槽の経年劣化を踏まえ、取替え工事を行った。

④ 外部資金の獲得と経費管理

令和 5（2023）年度は、引き続き私立大学等経常費補助金の獲得に注力した。加算措置を踏まえた取組みや選定条件の厳しさが増す私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 およびタイプ 3 への積極的な取組みにより、前年度を上回る補助金獲得を果たした。この結果、経常費補助金額の交付額順位は、鳥取短期大学が 256 校中第 2 位、鳥取看護大学も 585 校中第 385 位といずれも前年度から順位を上げた。地公体（鳥取県・倉吉市等）補助金については、倉吉市と連携し、ふるさと納税制度を活用した補助金事業を導入、新たな補助金の獲得を果たした。次年度以降のさらなる積み上げを目指す。また、個人研究に係る外部資金についても、前年度に続き、「2024 年度若手・女性研究者奨励金」の配付が決定している。

経費管理については、予算執行管理を徹底するとともに、予算内の経費節減、予算外支出を抑制に努めたほか、職員の超過勤務手当について、部署ごとでの業務管理を徹底し前年度比圧縮を図った。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び現金・預金の増減を明らかにすることを目的とした計算書です。

令和5年度は、収入の部で看護大学生数の微増、短大学費値上げのフル寄与などによる学生生徒等納付金収入や経常費補助金などの補助金収入が増加する一方、支出の部でも清掃業務直営化などの人員増による人件費増を上回る清掃業務直営効果や修繕、コロナ関連などでの経費減、加えて大型の施設関係支出もなかったことから、翌年度繰越支払資金は前年度から73百万円増加し、1,206百万円となりました。

学校法人 藤田学院 資金収支総括表

【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	摘要
学生生徒等納付金収入	1,024,892	1,026,381	△ 1,489	入学金、授業料、在籍料等
手数料収入	16,750	13,993	2,757	入学検定料等
寄付金収入	17,638	20,125	△ 2,487	鳥取短期大学後援会ほか
補助金収入	534,383	541,868	△ 7,485	
国庫補助金収入	386,953	386,953	0	私立大学等経常費補助金等
県補助金収入	7,831	11,485	△ 3,654	鳥取県補助金
市補助金収入	11,830	14,072	△ 2,242	倉吉市補助金
鳥取中部ふるさと広域連合補助金収入	3,000	3,000	0	中部ふるさと教育振興事業補助金
施設型給付費収入	124,369	125,958	△ 1,589	認定こども園補助金
若手・女性研究者奨励金収入	400	400	0	若手・女性研究者奨励金
資産売却収入	50,000	50,000	0	有価証券償還
付随事業・収益事業収入	76,889	74,235	2,654	補助活動収入(食堂・シグナス寮)等
受取利息・配当金収入	3,230	2,689	541	
雑収入	4,580	11,279	△ 6,699	退職金財団交付金等
借入金収入	0	0	0	
前受金収入	173,560	152,870	20,690	翌年度の入学金・授業料等
その他の収入	440,087	360,909	79,178	預り金298百万円、前期末未収入金63百万円等
資金収入調整勘定	△ 210,230	△ 232,491	22,261	前期末前受金188百万円等
前年度繰越支払資金	1,132,554	1,132,554	0	
収入の部 合計	3,264,333	3,154,410	109,923	

【支出の部】

科目	予算	決算	差異	摘要
人件費支出	1,044,350	1,023,168	21,182	退職金8百万円
教育研究費支出	426,064	326,943	99,121	
管理経費支出	118,046	109,810	8,236	
借入金等利息支出	3,218	3,218	0	長期借入金利息(シグナス寮、交流センター)
借入金等返済支出	59,980	59,980	0	長期借入金約定返済(シグナス寮、交流センター)
施設関係支出	34,492	33,358	1,133	A館受水槽改修20百万円ほか
設備関係支出	73,913	65,914	7,999	教育研究用機器備品、図書ほか
資産運用支出	50,000	50,000	0	有価証券購入
その他の支出	445,705	362,083	83,622	預り金292百万円、前期末未払金69百万円ほか
〔予備費〕	22,000	-	22,000	
資金支出調整勘定	△ 60,335	△ 85,996	25,661	期末未払金82百万円ほか
翌年度繰越支払資金	1,046,899	1,205,931	△ 159,032	対前年度繰越支払資金73百万円増加
支出の部 合計	3,264,333	3,154,410	109,923	

(2) 事業活動計算書

事業活動収支計算書は、「学校法人本来の活動である教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」の3つの区分で集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたもので、経常的な収支(教育活動収支・教育活動外収支)と臨時的な収支(特別収支)に区分され、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする計算書です。

事業活動収支計算書に表れて資金収支計算書に表れない項目には、『現物寄付』『減価償却費』『退職給与引当金』の計上や『基本金組入』『基本金取崩』等があります。また、補助金や寄付金等については用途や目的によって区分され、資金収支計算書の計上額とは金額が異なる場合があります。

令和5年度は、収入面で学生生徒等納付金や補助金の増加などに加え、支出面においても、業務委託料、修繕費など人件費増を上回る経費減が果たされたことから、経常収支差額は前年度から47百万円改善し、84百万円のマイナスに止まりました。

学校法人 藤田学院 事業活動収支総括表

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	摘要
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,024,892	1,026,381	△ 1,489	学生納付金比率60.4%
		手数料	16,750	13,993	2,757	
		寄付金	17,638	20,107	△ 2,469	
		経常費等補助金	534,383	541,868	△ 7,485	
		付随事業収入	76,889	74,235	2,654	
		雑収入	8,211	19,533	△ 11,322	
		教育活動収入計	1,678,763	1,696,115	△ 17,352	
	事業活動支出の部	人件費	1,047,770	1,034,905	12,865	人件費比率60.9%、人件費依存率100.8%
		教育研究経費	725,764	625,483	100,281	教育研究経費比率36.8%
		(減価償却費)	(299,700)	(298,540)	(1,160)	
		管理経費	127,496	119,239	8,257	管理経費比率7.0%
		(減価償却費)	(9,450)	(9,448)	(2)	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,901,030	1,779,628	121,402			
教育活動収支差額		△ 222,267	△ 83,513	△ 138,754		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,230	2,689	541	
		その他教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,230	2,689	541	
	支出の部	借入金等利息	3,218	3,218	0	
		その他教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	3,218	3,218	0	
教育活動外収支差額		12	△ 529	541		
経常収支差額		△ 222,255	△ 84,042	△ 138,213	経常収支差額比率 △4.9%	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他特別収入	180	161	19	現物寄付ほか
		特別収入計	180	161	19	
	支出の部	資産処分差額	3,100	3,098	2	図書除却等
		その他特別支出	0	0	0	
		特別支出計	3,100	3,098	2	
特別収支差額		△ 2,920	△ 2,937	17		
〔予備費〕		14,000	-	14,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 239,175	△ 86,979	△ 152,197	事業活動収支差額比率 △5.1%	
基本金組入額合計		△ 161,090	△ 133,354	△ 27,736		
当年度収支差額		△ 400,265	△ 220,333	△ 179,933		
前年度繰越収支差額		△ 3,337,183	△ 3,337,183	0		
基本金取崩額		0	128	△ 128	保証金回収	
翌年度繰越収支差額		△ 3,737,448	△ 3,557,388	△ 180,061		

参考

科目	予算	決算	差異	摘要
事業活動収入	1,682,173	1,698,965	△ 16,792	
事業活動支出	1,921,348	1,785,944	135,404	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、決算日における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び有高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

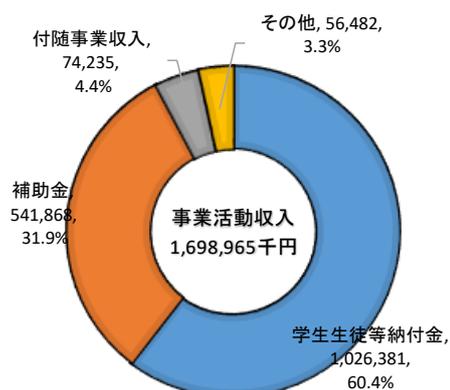
令和6年3月31日における資産総額は65億70百万円で前年度に比べ2.4%減少しました。一方負債の総額も9億99百万円で前年度に比べ6.7%減少しました。また、基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた額である純資産は、事業活動支出が事業活動収入を87百万円超過したため、前年度に比べ同額減少し、55億71百万円となりました。

学校法人 藤田学院

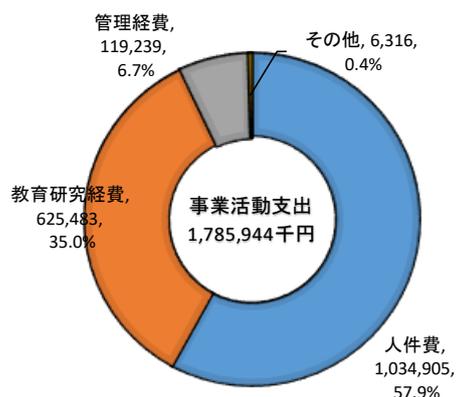
(単位：千円)

【資産の部】				
科目	本年度末	前年度末	増減	摘要
固定資産	5,264,339	5,476,137	△ 211,798	
有形固定資産	4,919,314	5,128,248	△ 208,934	
土地	423,861	423,861	0	
建物	3,762,288	3,931,756	△ 169,468	
その他有形固定資産	733,164	772,631	△ 39,466	教育研究用機器備品、図書等
特定資産	214,000	214,000	0	退職給与引当特定資産
その他の固定資産	131,025	133,889	△ 2,863	有価証券等
流動資産	1,305,715	1,252,989	52,726	
現金・預金	1,205,931	1,132,554	73,378	
その他の流動資産	99,784	120,435	△ 20,651	未収入金、有価証券50百万円等
資産の部 合計	6,570,054	6,729,126	△ 159,072	前年度比2.4%減
【負債の部】				
科目	本年度末	前年度末	増減	摘要
固定負債	681,752	736,047	△ 54,294	
長期借入金	317,172	377,152	△ 59,980	シグナス寮、交流センター建設資金借入金
退職給与引当金	311,269	307,786	3,483	
その他の固定負債	53,311	51,108	2,203	長期未払金（リース債務）
流動負債	316,998	334,797	△ 17,799	
短期借入金	59,980	59,980	0	シグナス寮、交流センター建設資金借入金
その他の流動負債	257,018	274,817	△ 17,799	未払金、前受金、預り金
負債の部合計	998,750	1,070,843	△ 72,093	前年度比6.7%減
【純資産の部】				
科目	本年度末	前年度末	増減	摘要
基本金	9,128,691	8,995,465	133,226	
第1号基本金	9,012,691	8,879,465	133,226	自己資金で取得した土地・建物・機器備品
第4号基本金	116,000	116,000	0	運営に必要な運転資金
繰越収支差額	△ 3,557,388	△ 3,337,183	△ 220,205	
翌年度繰越収支差額	△ 3,557,388	△ 3,337,183	△ 220,205	
純資産の部 合計	5,571,304	5,658,282	△ 86,979	前年度比1.5%減
負債及び純資産の部 合計	6,570,054	6,729,126	△ 159,072	

事業活動収入の構成比率(法人全体)

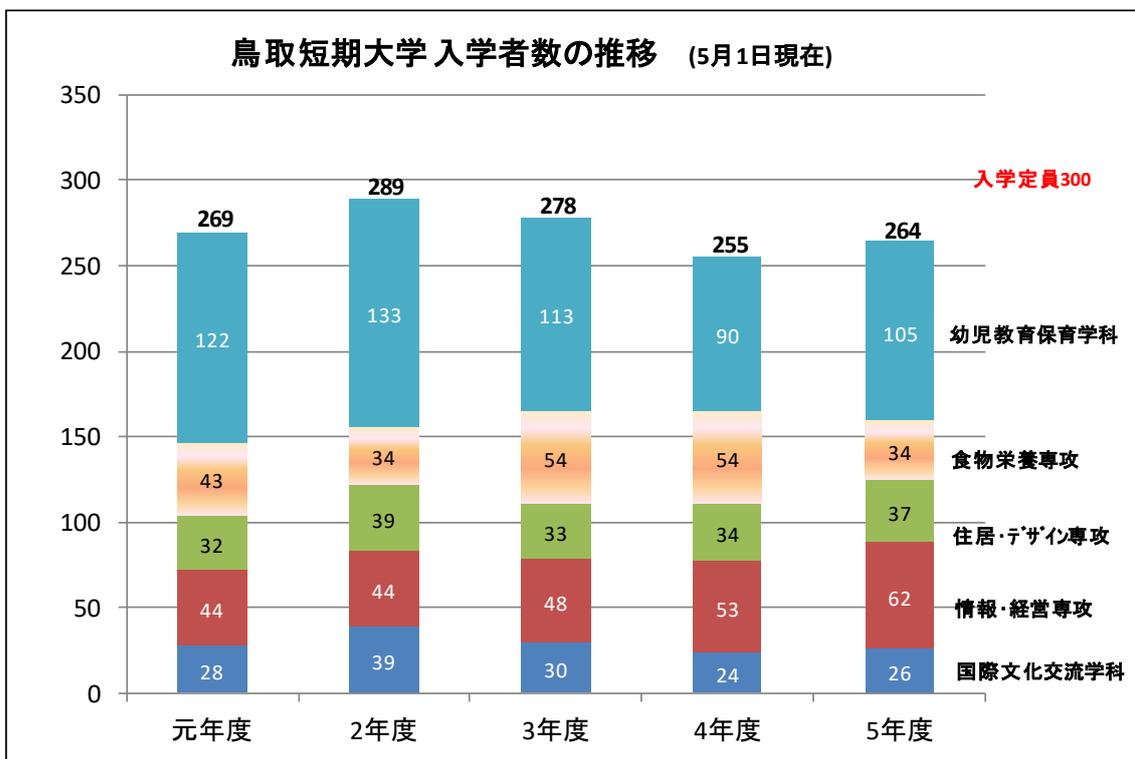
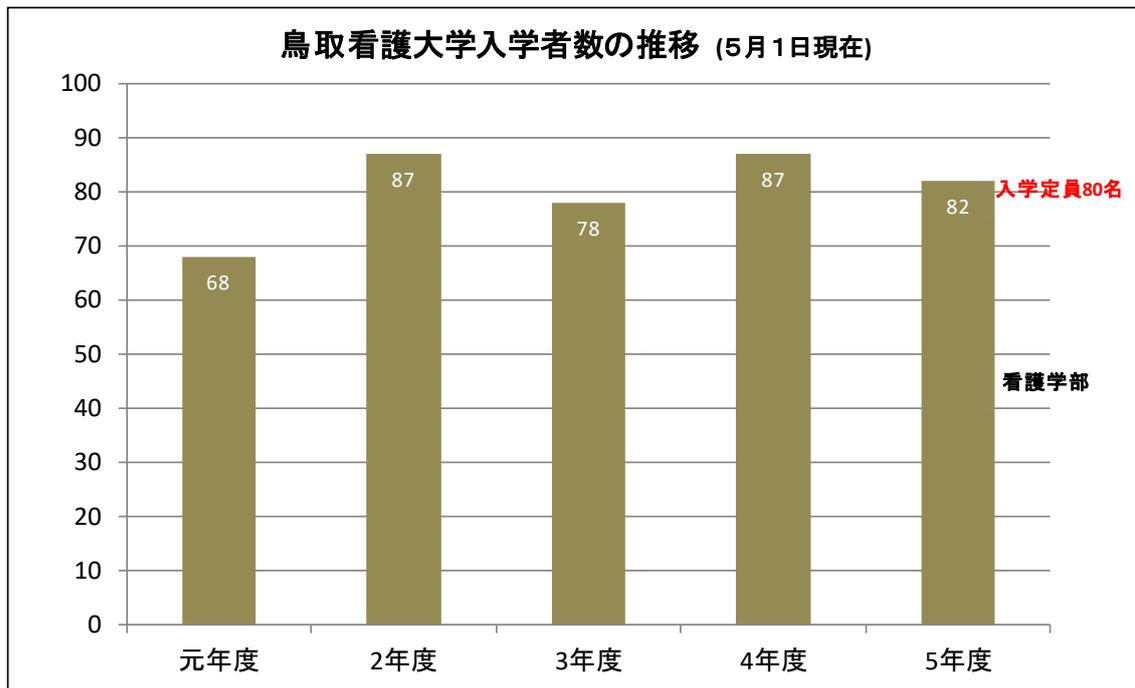


事業活動支出の構成比率(法人全体)

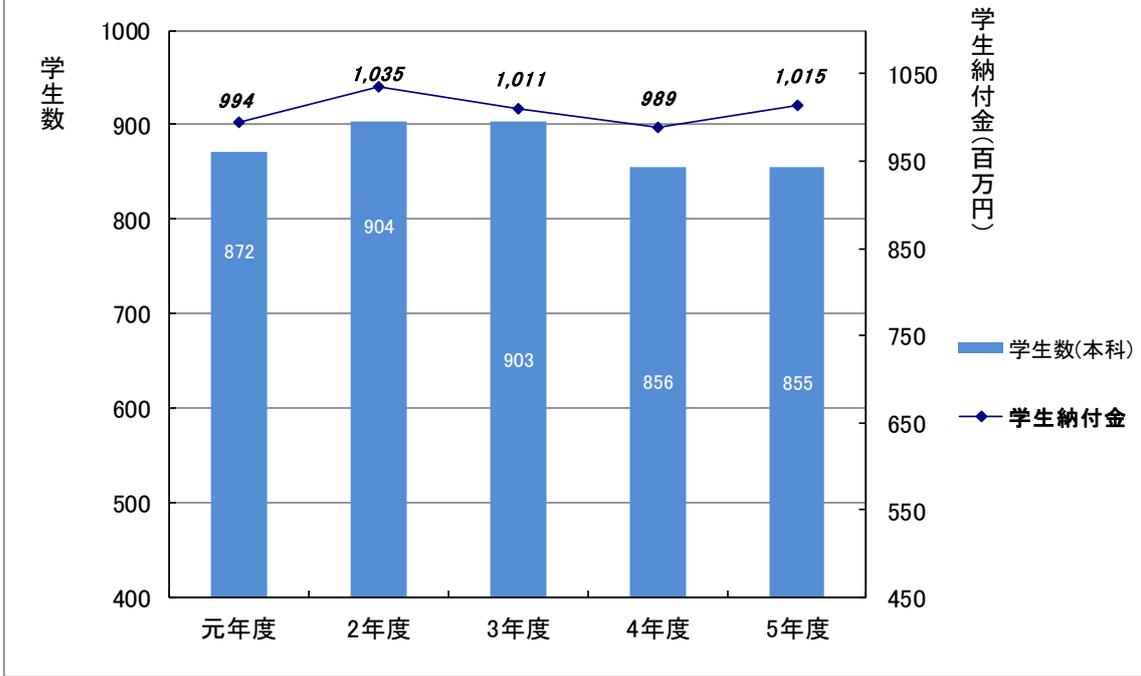


教育活動収入	教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入をいいます。「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」が含まれます。施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入として特別収入に経常されるため教育活動収入には含みません。
教育活動収支差額	教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額(バランス)を表します。教育活動外(財務活動及び収益活動)の収支は含まれないため、本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となります。
経常収入	経常収入とは、臨時的な収入(施設設備に対する補助金や寄付金等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいい、「教育活動収入」と「教育活動外収入」の合計額になります。
経常支出	経常支出とは、臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいい、「教育活動支出」と「教育活動外支出」の合計額になります。
経常収支差額	経常収支差額は、経常的な事業活動による収入(経常収入)とコスト(経常支出)の収支差額(バランス)を表します。経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となります。
事業活動収入	事業活動収入とは、借入金収入、前受金収入等負債となる収入を除いた正味の収入のことです。
事業活動支出	事業活動支出とは、減価償却費や資産処分差額等も含まれ、法人の正味の費用のことをいいます。
基本金組入前 当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額とは、単年度における事業活動全体の収支差額(バランス)を表します。学校法人は、経営の永続性を担保するため、基本金を組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められています。

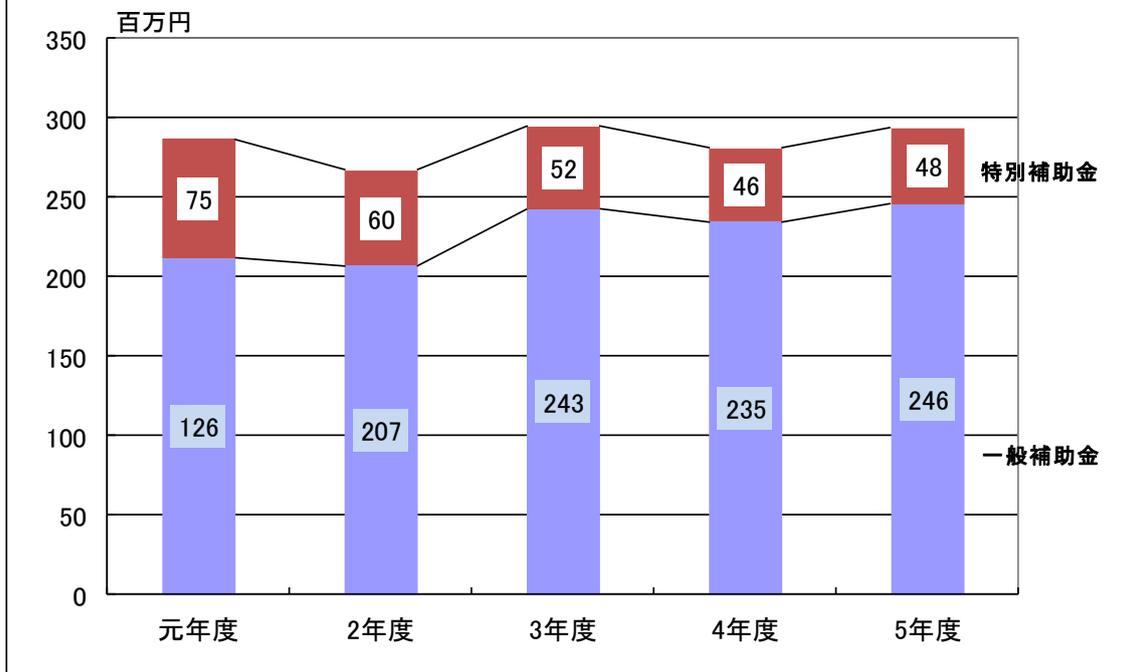
(4) 関連データ

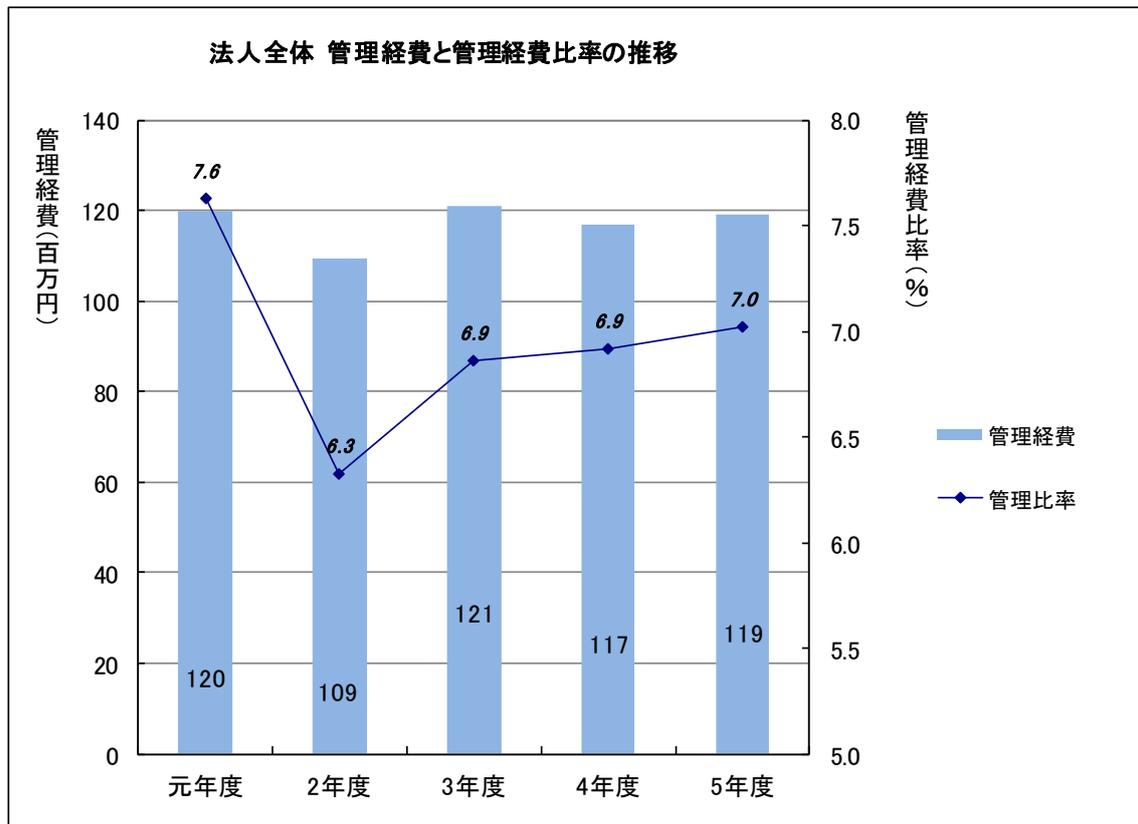
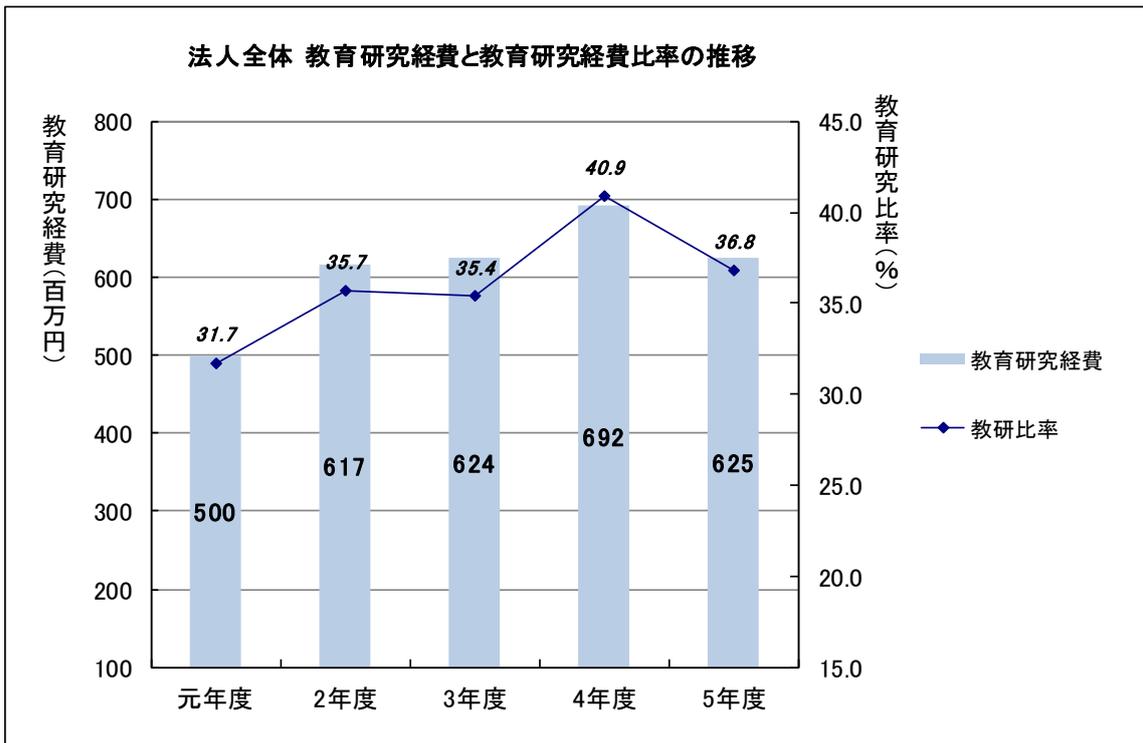


鳥取看護大学・鳥取短期大学 学生数(5月1日現在)と学生納付金の推移



鳥取看護大学・鳥取短期大学 経常費補助金の推移





経年比較(法人全体)

①貸借対照表

(借方)

(貸方)

百万円

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	5,141	5,599	5,493	5,476	5,264	固定負債	565	838	787	736	682
流動資産	1,526	1,353	1,389	1,253	1,306	流動負債	291	310	303	335	317
						基本金	8,242	8,572	8,839	8,995	9,129
						翌年度繰越収支差額	△ 2,431	△ 2,768	△ 3,048	△ 3,337	△ 3,557
計	6,667	6,952	6,883	6,729	6,570	計	6,667	6,952	6,882	6,729	6,570

収支差額

基本金組入額

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当年度収支差額	△ 63	△ 338	△ 315	△ 290	△ 220	金額	△ 53	△ 330	△ 303	△ 156	△ 133

基本金組み入れ額明細

区分					
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額				
第2号基本金	将来固定資産を取得するために計画的に積み立てた預金などの資産の額				
第3号基本金	教育の充実・向上のために奨学基金、研究基金などに充てるために継続的に保持する資産の額				
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額				
計					
基本金明細	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号基本金	8,110	8,440	8,723	8,879	9,013
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	36	36	0	0	0
第4号基本金	96	96	116	116	116
計	8,242	8,572	8,839	8,995	9,129

②資金収支計算書

(収入の部)

(支出の部)

百万円

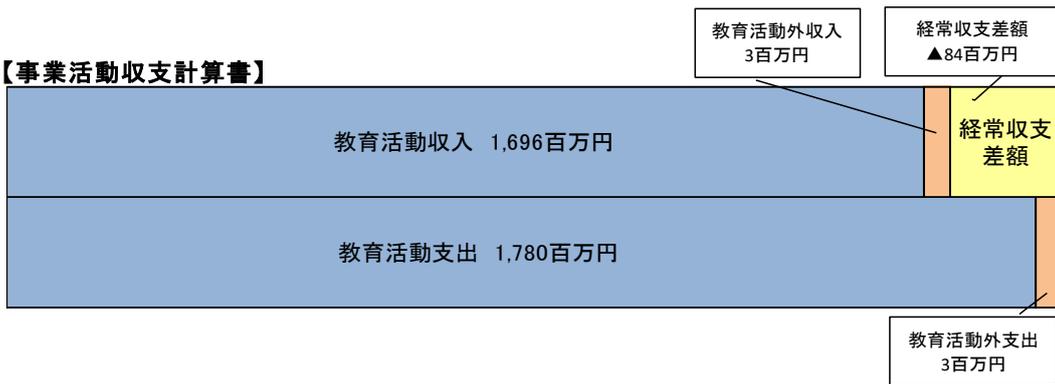
収入	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	支出	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生納付金	1,017	1,047	1,021	999	1,026	人件費	939	961	1,015	1,014	1,023
手数料	18	16	16	16	14	教育研究費	249	361	344	398	327
寄付金	16	40	36	27	20	管理経費	113	102	114	108	110
補助金	416	517	528	536	542	借入利息	2	3	4	4	3
資産売却収入	51	50	50	0	50	借入返済	42	359	60	60	60
付随事業収入	71	71	82	75	74	施設支出	38	663	113	99	33
受取利息・配当収入	3	3	2	2	3	設備支出	25	95	107	80	66
雑収入	34	34	80	38	11	資産運用支出	0	0	0	110	50
借入金収入	0	600	0	0	0	その他支出	429	393	441	357	362
前受金収入	176	175	169	188	153	資金支払調整	△ 26	△ 84	△ 65	△ 84	△ 86
その他収入	385	414	465	403	361						
資金収入調整	△ 249	△ 231	△ 280	△ 232	△ 232						
前年度繰越支払金	1,183	1,310	1,193	1,227	1,133	次年度繰越支払金	1,310	1,193	1,227	1,133	1,206
計	3,121	4,046	3,361	3,278	3,154	計	3,121	4,046	3,361	3,278	3,154

【部門別事業活動収支計算書】

単位:千円

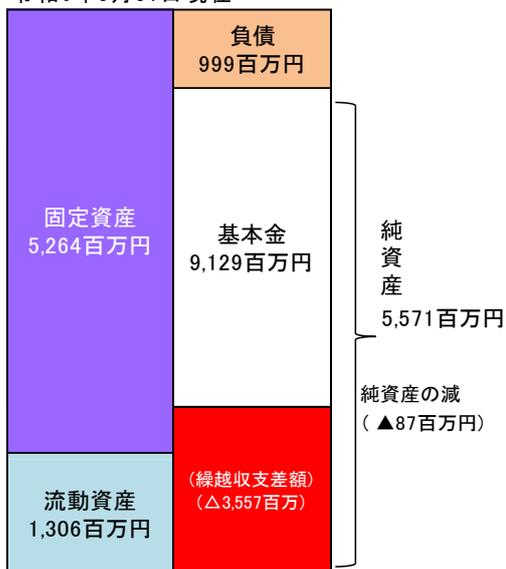
項目	法人全体	学校法人	鳥取看護大学	鳥取短期大学	認定こども園
教育活動収入合計	1,696,115	0	695,955	839,792	160,368
学生生徒等納付金	1,026,381	0	506,010	508,507	11,864
経常費等補助金	541,868	0	161,209	244,679	135,980
付随事業収入	74,235	0	18,080	45,865	10,290
教育活動支出合計	1,779,628	33,482	679,769	905,635	160,741
人件費	1,034,905	20,485	413,888	484,491	116,042
教育研究経費	625,483	0	231,188	362,062	32,233
管理経費	119,239	12,998	34,692	59,082	12,467
教育活動収支差額	△ 83,513	△ 33,482	16,186	△ 65,843	△ 373
教育活動外収入	2,689	0	1	2,677	11
受取利息・配当金	2,689	0	1	2,677	11
教育活動外支出	3,218	0	1,609	1,609	0
借入金利息	3,218	0	1,609	1,609	0
経常収支差額	△ 84,042	△ 33,482	14,578	△ 64,776	△ 362

【事業活動収支計算書】

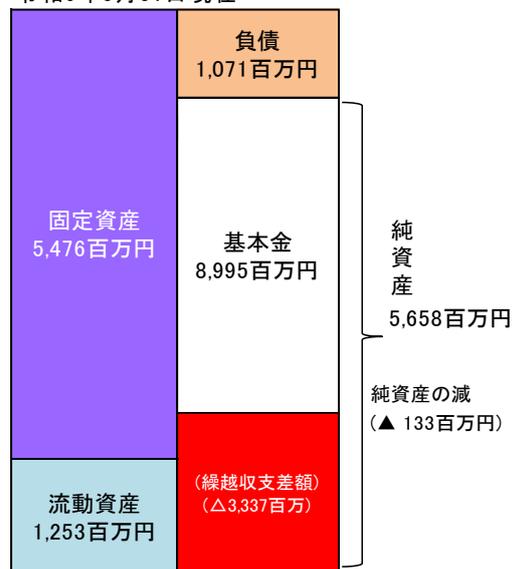


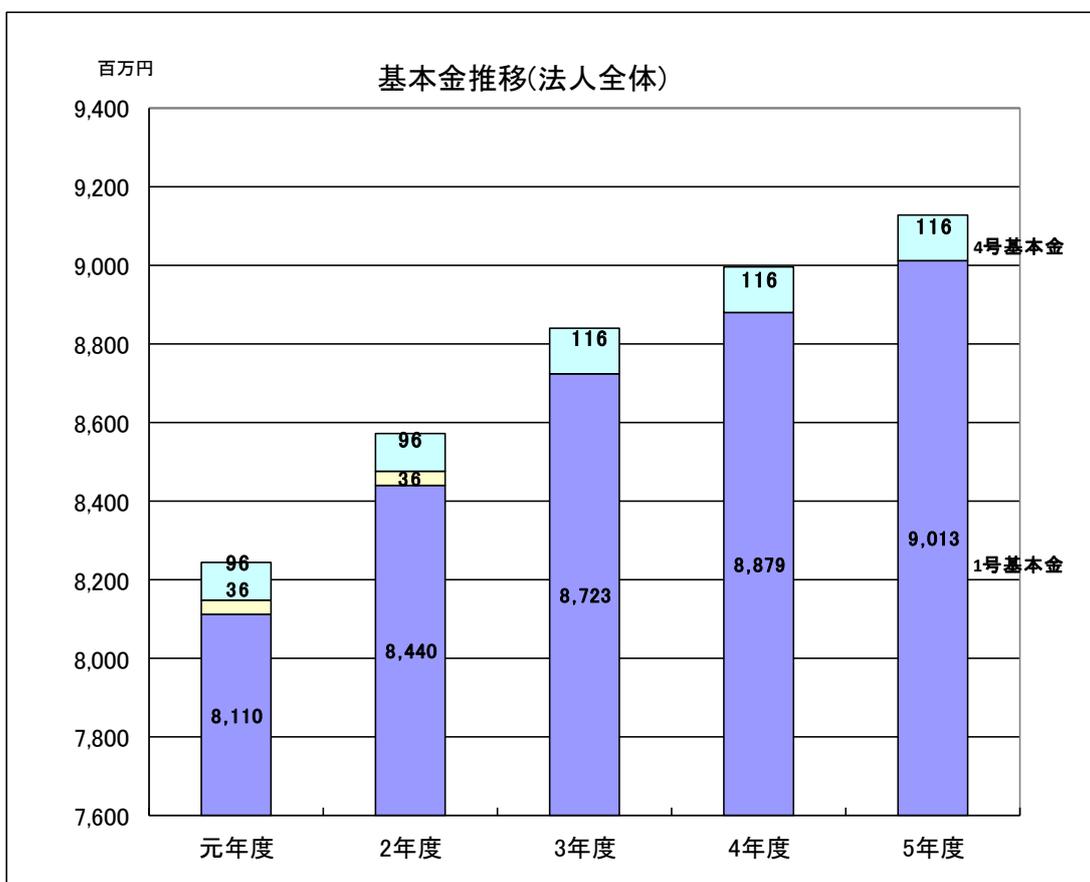
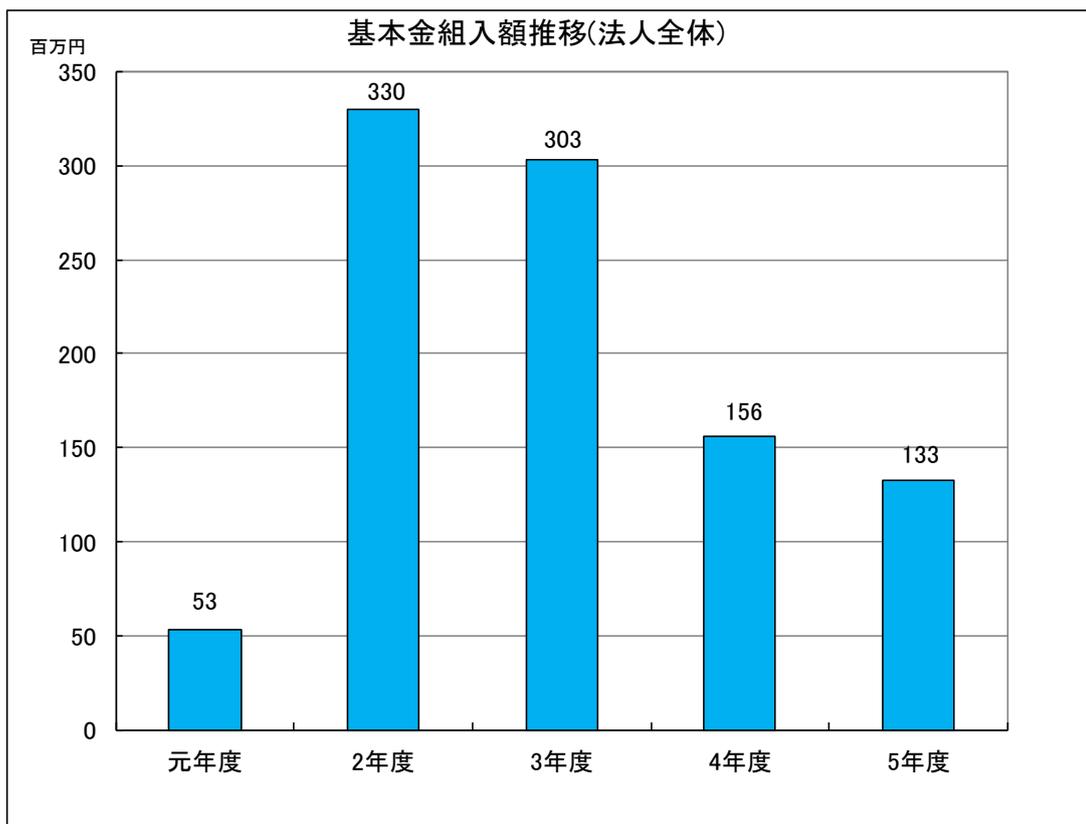
【貸借対照表】

令和6年3月31日現在



令和5年3月31日現在





藤田学院(法人全体)の主な財務比率の推移

事業活動収支計算書類関係分析

分類	比率名・計算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 短期大学部門 中国地区平均	評価
経営状況はどうか	経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	0.4%	1.7%	-0.5%	-7.7%	-4.9%	-13.6%	△
	教育活動収支差額比率 教育活動収支差額／教育活動収入	0.3%	1.6%	-0.4%	-7.6%	-4.9%	-13.7%	△
	事業活動収支差額比率 基本金組入前収支差額／事業活動収入	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-7.9%	-5.1%	-15.8%	△
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	64.6%	60.6%	57.9%	59.1%	60.4%	54.0%	～
	補助金比率 補助金／事業活動収入	26.4%	29.8%	29.9%	31.6%	31.9%	36.6%	△
	寄附金比率 寄附金／事業活動収入	0.9%	2.3%	2.1%	1.6%	1.2%	0.6%	△
支出構成は 適切であるか	人件費比率 人件費／経常収入	60.2%	56.2%	58.0%	59.7%	60.9%	67.8%	▼
	教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	31.7%	35.7%	35.4%	40.9%	36.8%	34.4%	△
	管理経費比率 管理経費／経常収入	7.6%	6.3%	6.9%	6.9%	7.0%	11.3%	▼
	基本金組入率 基本金組入額／事業活動収入	3.4%	19.1%	17.2%	9.2%	7.8%	0.9%	△
	減価償却額比率 減価償却額／経常支出	16.4%	15.5%	16.2%	16.6%	17.3%	11.5%	～
収入と支出の バランスは取れているか	人件費依存率 人件費／学生生徒等納付金	93.1%	92.6%	100.3%	101.1%	100.8%	125.5%	▼

貸借対照表関係分析

比率名	比率名・計算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 短期大学法人 中国地区平均	評価
自己資金は充実 されているか	基本金比率 基本金／基本金要組入額	96.1%	93.2%	94.1%	95.7%	96.3%	99.2%	△
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率 固定資産／純資産	88.5%	96.5%	94.8%	96.8%	94.5%	79.2%	▼
	固定長期適合率 固定資産／純資産＋固定負債	80.6%	84.3%	83.5%	85.6%	84.2%	76.3%	▼
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率 固定資産／総資産	77.1%	80.5%	79.8%	81.4%	80.1%	74.3%	～
	流動資産構成比率 流動資産／総資産	22.9%	19.5%	20.2%	18.6%	19.9%	25.7%	～
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産／流動負債	585.1%	436.7%	457.9%	374.3%	411.9%	968.5%	△
	前受金保有率 現金・預金＋有価証券／前受金	830.6%	736.6%	756.9%	629.9%	821.6%	1698.5%	△
負債の割合はどうか	固定負債構成比率 固定負債／総負債＋純資産	8.5%	12.1%	11.4%	10.9%	10.4%	3.6%	▼
	流動負債構成比率 流動負債／総負債＋純資産	3.9%	4.5%	4.4%	5.0%	4.8%	2.7%	▼
	総負債比率 総負債／総資産	12.8%	16.5%	15.8%	15.9%	15.2%	6.2%	▼
	負債比率 総負債／純資産	14.7%	19.8%	18.8%	18.9%	17.9%	6.7%	▼

※評価の見方

△：高いほうが良い ▼：低いほうが良い ～：どちらともいえない